

**平成30年度
離島食品・日用品輸送費等補助事業**

- 概要版 -

1. 事業概要

I. 背景

1. 沖縄県の離島は、広大な海域に点在し、小規模離島も多いことから、沖縄本島と比較して生活必需品の価格が割高となり、住民生活を圧迫している。
 2. 沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島住民の割高な生活コストの低減に取り組むこととしている。
 3. 平成22年国勢調査では、小規模離島市町村を中心に人口減少が進んでおり、定住条件の整備が喫緊の課題となっている。

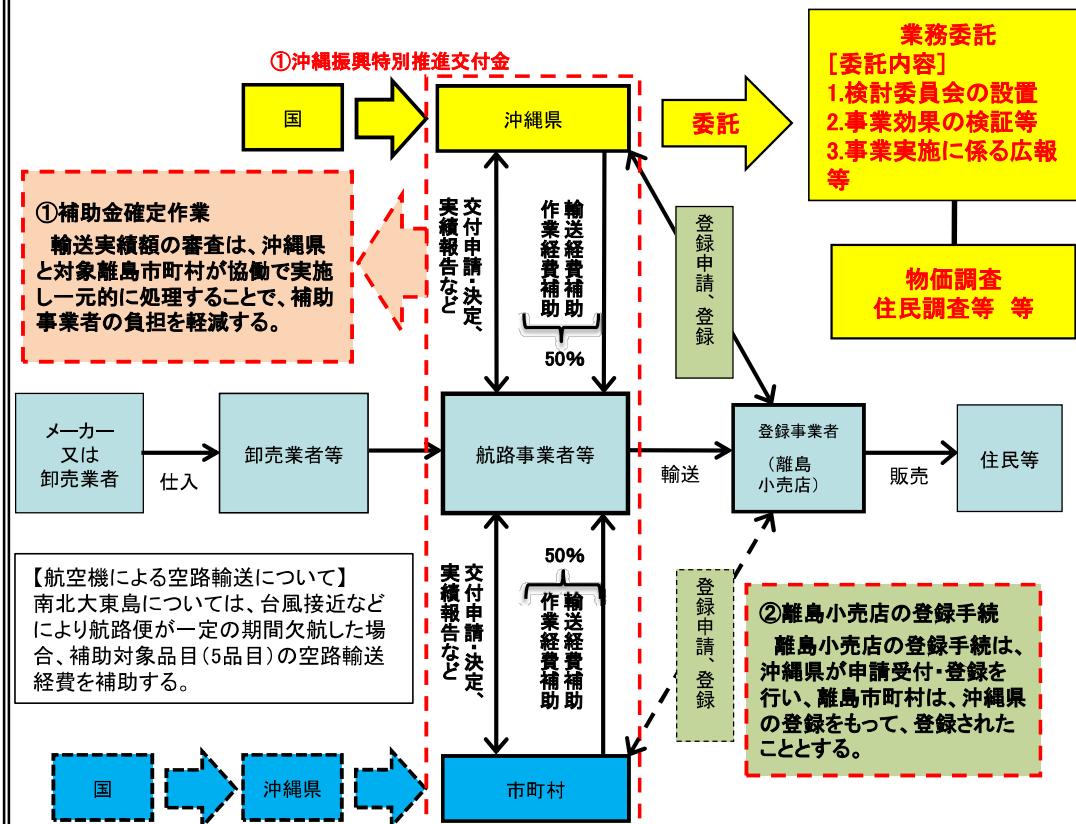
II. 事業概要

沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費を補助し、離島における食品等の価格を低減するための事業を行う。

1. 平成30年度対象離島
○平成24年度から対象
座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、北大東島、
南大東島
 - 平成28年度から対象
伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、
久高島、粟国島、多良間島、与那国島
 2. 補助対象品目
食品、衣類・履物、日用品、医薬品、
保健医療用具・器具、家庭用電気製品

III. 事業イメージ

1. 対象離島市町村の小売店（登録事業者）に輸送される食品や日用品等の補助対象品目に係る沖縄本島、宮古島又は石垣島から対象離島間の輸送経費を対象離島市町村と協調して航路事業者等に対して補助する。
 2. 外部有識者等で構成する検討委員会等において、事業効果及び実施状況の検証や、検証結果を踏まえた改善方法の検討等を行う。



2. 検討委員会の体制及び検証結果（検討委員会の体制）

平成30年度離島食品・日用品輸送費等補助事業 検討委員会

1. 離島食品・日用品輸送費等補助事業の事業効果や実施状況等について検証を行うとともに、検証結果を踏まえた改善方法等の検討を行う
 - ①事業効果の検証
 - ②事業の実施状況の検討
 - ③検証結果を踏まえた改善方法の検討
 - ④平成31年度以降の事業展開について、など
2. 委員会の下に地域部会（本島周辺離島地域、遠隔離島地域）を設置し、地域毎に上記1.について協議調整を行う
3. 委員会委員は6名で構成し、平成30年度に2回の委員会を開催
 - ①開催時期：平成30年7月、平成30年11月
 - ②委員：林教授（学識経験者）、許田商会（卸売分野）、沖縄急送（運送分野）、JAおきなわ（小売分野）、沖縄県商工会連合会（中小企業支援）及び沖縄県離島振興協議会（離島振興）

地域部会

1. 検討委員会で検討・提案する事項における各地域での協議調整を行う
 - ①対象離島における事業効果
 - ②事業の実施状況
 - ③検証結果を踏まえた改善方法
 - ④平成31年度以降の事業展開について、など
2. 地域部会委員は、対象離島市町村役場、航路事業者等で構成し、平成30年度に2回の地域部会を開催
 - ①開催時期：平成30年7月、平成30年11月
 - ②開催地域：本島周辺離島地域、遠隔離島地域

本島周辺離島地域

遠隔離島地域

2. 検討委員会の体制及び検証結果（検討委員会からの提言）

1. 事業効果の検証について

（1）事業の経緯について

離島食品・日用品輸送費等補助事業（以下、「本事業」という。）は、平成24年度から平成26年度に実施した「離島生活コスト低減実証事業」（以下、「実証事業」という。）、平成27年度に実施した「離島生活コスト低減事業」（以下、「低減事業」という。）を引き継いで、平成28年度から事業を実施している。

平成24年度から平成26年度まで実施した「実証事業」では、より有効な事業スキームとして、現在の制度に見直しを行いつつ、事業効果の検証を行った。平成26年度検証委員会において、事業効果が認められることなどから事業の本格実施について提案を行い、平成27年度から事業化することが決定した。

平成27年度に実施した「低減事業」では、地域部会を設置し、対象離島拡大を含めた今後の事業展開についての協議及び調整を行った。地域部会での議論を経て、検討委員会では、県と離島市町村それぞれが実施主体となることなどを提言し、平成28年度から対象離島を拡大することが決定した。

平成28年度からは、平成27年度の検討結果を踏まえ、対象離島を拡大し本事業を実施している。また、平成29年度の効果検証において、継続離島及び拡大離島ともに事業実施による効果が認められる一方で、住民の実感度に離島間で差が生じていること、各離島によって買い物環境に大きな違いがあることも差が生じる一つの要因と考えられること、各市町村の考える事業の内容について違いがあることなどから、検討委員会では、各市町村が主体となって事業を実施することが望ましいこと、ただし、県は各市町村が実施する事業に対してどの様な支援を行えるのか検討を行う旨、提言を行った。

以上、これまでの事業効果の検証から、沖縄本島と対象離島の価格差については、一定程度の事業効果がみられる一方で、住民の実感度や買い物環境については、各離島により差が生じている結果となっている。

今年度の検討委員会では、事業の効果検証を行うとともに、平成29年度の検討結果及び提言の内容を踏まえ、各離島のニーズに応じたよりよい事業を実施するため、次年度以降の事業展開についても検討を行った。

2. 検討委員会の体制及び検証結果（検討委員会からの提言）

1. 事業効果の検証について

（2）沖縄本島と対象離島の価格差について

今回の価格調査によると、継続離島について、事業開始前に比べて開始後は、概ね20ポイント程度の低減効果が持続的にみられるところから、事業実施による効果が認められる。また、拡大離島についても、事業開始後、毎年段階的に低減効果が見られ、今回の調査結果では、事業開始前から比較して14.3ポイントの低減がみられた。平成24年度から事業を実施している継続離島の指指数平均値は120ポイント程度で推移しており、平成28年度から事業を開始した拡大離島についても、指指数の平均値は、120ポイントを下回るまで低減されている。

以上のことから、昨年度から引き続き、継続離島及び拡大離島ともに、事業実施による効果が認められる。

（3）事業効果の実感度について

今回のアンケート調査結果によると、価格の変化に対する実感度について、昨年度調査より改善し、全体では3割強の住民が安くなっていると実感しているものの、価格差の低減と比較すると相対的に高いとは言えない。また、離島間で実感度に差がみられ、実感度が高い離島では5割程度の住民が価格の変化を実感している一方で、住民の実感度が1割を下回る離島もあった。

（4）登録事業者等における実施状況について

登録事業者（離島小売店）は、商品を全体的に値下げする方法や商品を絞って値下げする方法で値下げ販売に取り組んでいるものの、還元額の管理方法については、十分に実施出来ていない登録事業者もみられる。補助事業者（航路事業者等）においては、概ね問題なく事業に係る作業が実施されている。

（5）各離島における環境の違い

住民の実感度について、各離島で差が生じており、住民の買い物状況についても、昨年度の住民アンケート結果と同様、島内小売店の利用が多い島と島外の店舗や生協の利用が多い島がある。更に、店舗の客層についても地元住民が多い店舗と観光客が多い店舗があるなど、各離島によって違いがみられた。

また、食品・日用品の輸送費に対する補助ではなく、住民の実感度を高める観点から、定住条件の整備に係る代替事業を検討している市町村もあり、各市町村の本事業に対する認識についても差がある。

2. 検討委員会の体制及び検証結果（検討委員会からの提言）

1. 事業効果の検証について

(6)まとめ

継続離島及び拡大離島とともに、事業実施による効果が認められ、補助事業者においても、概ね問題なく事業に係る作業が実施されている。

一方、住民の実感度について各離島で差がみられること、各離島における住民の買い物環境が異なることについては、平成29年度から大きな変化がなく、各市町村の本事業に対する認識についても差があることから、各市町村が主体となって事業を実施する方が、それぞれのニーズに応じたよりよい事業ができるという方向性についても変更はない。

これらのことから、次年度以降の事業実施については、必要な改善や変更を加えつつ、各市町村が主体となって事業を実施する方が望ましい。

2. 次年度以降の事業実施について

次年度以降、各市町村が主体となって事業を実施するにあたっては、以下、必要な改善を加えた上で事業を実施する方が望ましい。

(1) 住民の実感度の向上について

住民の実感度をより向上させるため、住民のニーズや効果的な事例などの情報を登録事業者へ提供し、より効果的な値下げ方法に取り組む必要がある。

（市町村においては、事業効果向上のため、登録事業者へ協力を依頼する必要がある。）

(2) 管理手法について

管理手法に係る考え方や管理手法の優良事例などを登録事業者へ情報提供し、登録事業者が、還元額の適切な管理が出来るよう支援する必要がある。

（市町村においては、事業効果向上のため、登録事業者へ協力を依頼する必要がある。）

2. 検討委員会の体制及び検証結果（検討委員会からの提言）

3. 付帯意見

次年度以降、各市町村が主体となって事業を実施するにあたっては、次のことに留意する必要がある。

（1）効果検証及び広報に係る県の支援について

これまで事業の効果検証に係る各種調査や広報活動については、主に県が実施してきたことから、各市町村には、これらに関するノウハウや情報が不足している。そのため、県から各市町村に対し効果検証及び広報に係るノウハウや情報の提供を行い、引き続き連携して支援する必要がある。

（2）沖縄本島側の価格調査について

効果検証において、沖縄本島側の価格調査を各市町村がそれぞれ実施することは、経済合理性に欠けることから、沖縄本島側の価格調査については、引き続き県が実施し、その調査結果を各市町村へ提供する方が望ましい。

（3）代替事業の実施を検討する市町村について

輸送費補助以外の定住条件の整備に係る代替事業を検討している市町村に対しては、県からも関連する情報の提供を行うとともに、隨時、相談に乗るなどして、引き続き、各市町村と連携することが望ましい。

また、各市町村においても定住条件の整備という事業の目的を踏まえ、代替事業について、一過性の事業ではなく、継続して実施することが望ましい。

3. 事業の実施状況

登録事業者数

	市町村	島名	登録店舗数	対象店舗数		登録割合
				うち金物店		
1	座間味村	座間味島	4	4	0	100%
		阿嘉島	3	3	0	100%
2	渡嘉敷村	渡嘉敷島	3	3	0	100%
3	北大東村	北大東島	5	5	1	100%
4	南大東村	南大東島	8	8	1	100%
5	伊平屋村	伊平屋島	5	10	1	50%
		野甫島	1	1	0	100%
6	伊是名村	伊是名島	7	8	1	88%
7	うるま市	津堅島	1	4	0	25%
8	南城市	久高島	2	2	0	100%
9	粟国村	粟国島	3	3	0	100%
10	多良間村	多良間島	4	7	0	57%
11	与那国町	与那国島	8	10	2	80%
計			54	68	6	79%

3. 事業の実施状況

航空機輸送実績

単位:kg、回数

	北大東島			南大東島			合計		
	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減
パン	184	805	621	741	1,558	817	925	2,363	1,438
牛乳	28	346	318	1,125	1,300	175	1,153	1,646	493
卵	305	325	20	695	2,253	1,558	1,000	2,578	1,578
豆腐	98	225	127	499	118	-381	597	343	-254
野菜 (加工品除く)	-	1,293	1,293	-	1,624	1,624	-	2,917	2,917
混載	0	628	628	43	1,549	1,506	43	2,177	2,134
合計	615	3,622	3,007	3,103	8,402	5,299	3,718	12,024	8,306
輸送回数	14	52	38	18	47	29	32	99	67

4. 平成30年度の事業効果 (物価の状況)

継続離島

- ① 各継続離島における全品目(医薬品除く)の平均について、5島平均では18.1ポイントの価格低減がみられ、沖縄本島との価格差は2割程度となっている。
- ② 価格低減幅が最も大きいのは南大東島(22.2ポイント)であり、低減幅が最も小さいのは阿嘉島(13.2ポイント)であった。
- ③ 各品目の5島平均を見ると、「D.野菜類」の低減幅が33.4ポイントと最も大きい。

対象離島と沖縄本島との小売価格の比較（沖縄本島を100とした場合の指数）

品目	①座間味島		②阿嘉島		③渡嘉敷島		④北大東島		⑤南大東島		5島平均	
	H23.3	H30.9										
A.肉類・加工肉類	102.1	101.0	102.1	95.9	102.1	99.7	119.0	82.4	119.0	107.6	108.9	97.3
B.卵類	127.7	105.0	127.7	118.0	127.7	104.3	149.2	112.3	149.2	115.0	136.3	110.9
C.魚介類	136.4	127.4	136.4	106.6	136.4	127.2	116.3	139.0	116.3	114.9	128.4	123.0
D.野菜類	156.8	116.1	156.8	144.4	156.8	121.7	146.2	110.6	146.2	103.3	152.6	119.2
E.果物類	101.4	114.1	101.4	134.9	101.4	128.9	140.2	123.1	140.2	116.0	116.9	123.4
F.穀類・調理食品・加工食品	144.0	137.9	144.0	141.3	144.0	125.6	159.3	135.6	159.3	128.9	150.1	133.9
G.日用雑貨・衣類	181.6	139.0	181.6	137.9	181.6	123.7	133.3	137.8	133.3	139.1	162.3	135.5
H.飲料	191.7	165.8	191.7	156.6	191.7	145.7	176.8	158.1	176.8	137.7	185.7	152.8
I.医薬品等	-	124.8	-	136.3	-	114.8	-	135.1	-	108.3	-	123.9
全品目平均	142.7	125.7	142.7	130.2	142.7	121.3	142.5	126.0	142.5	119.0	142.6	124.4
全品目平均(医薬品除く)	142.7	125.8	142.7	129.5	142.7	122.1	142.5	124.9	142.5	120.3	142.6	124.5

約18pt
低減

4. 平成30年度の事業効果（物価の状況）

拡大離島

- ① 各拡大離島における全品目の平均について、7島平均では14.3ポイントの価格低減がみられ、沖縄本島との価格差は2割弱となっている。
- ② 価格低減幅が最も大きいのは津堅島(33.0ポイント)であり、低減幅が最も小さいのは与那国島(5.5ポイント)であった。
- ③ 各品目の7島平均の指数を見ると、「B.乳卵類」の低減幅が27.8ポイントと最も大きい。

対象離島と沖縄本島との小売価格の比較（沖縄本島を100とした場合の指数）

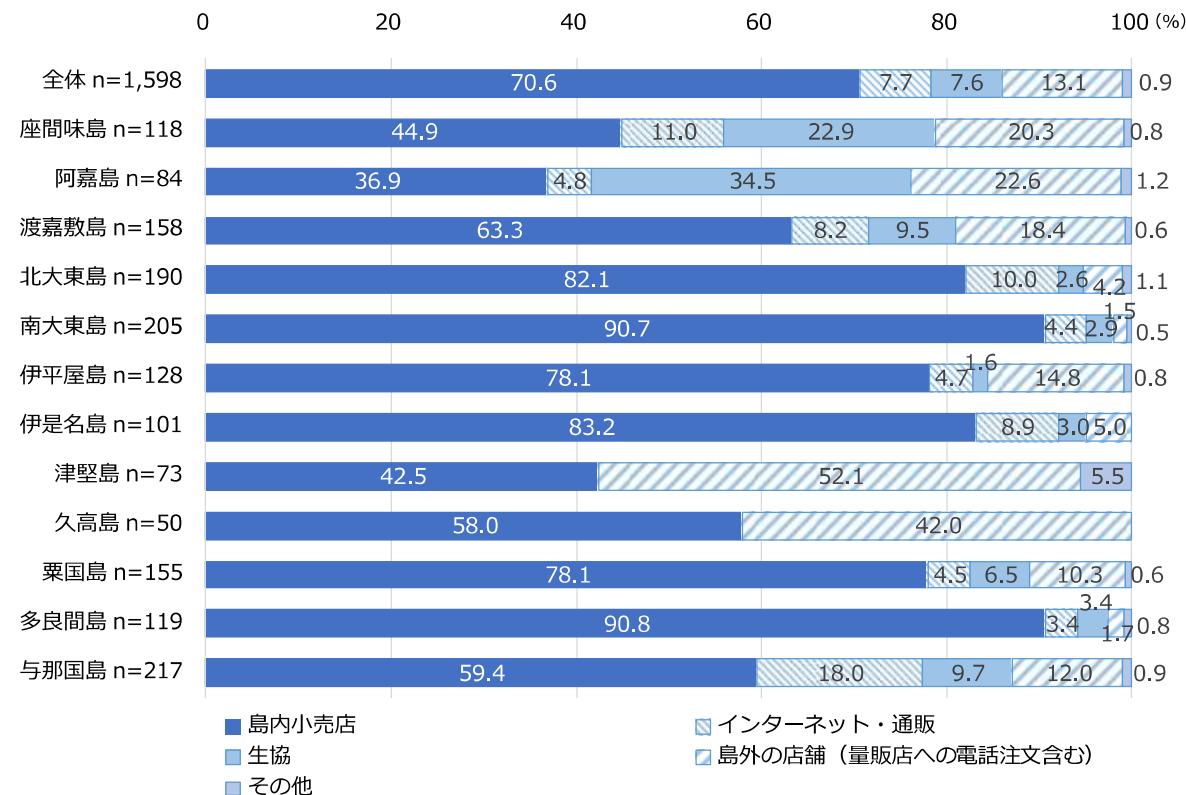
品目	①伊平屋島		②伊是名島		③津堅島		④久高島		⑤粟国島		⑥多良間島		⑦与那国島		7島平均	
	H27.9	H30.9														
A.肉類・加工肉類	122.1	94.5	117.2	112.3	105.5	–	138.8	97.3	111.4	85.9	128.7	96.9	124.4	93.2	121.2	96.7
B.乳卵類	132.2	108.3	128.0	110.0	139.1	84.7	127.4	101.7	134.0	104.2	127.8	102.6	132.2	114.7	131.5	103.7
C.魚介類	102.8	108.5	125.9	131.5	159.1	–	109.9	75.9	142.3	137.5	111.4	100.4	113.2	132.4	123.5	114.4
D.野菜類	131.9	120.5	149.7	104.1	128.2	–	141.3	120.3	131.9	116.8	134.1	95.7	148.6	118.0	138.0	112.6
E.果物類	132.3	108.8	107.2	107.1	139.7	–	139.3	–	127.6	130.3	122.8	104.8	136.8	119.6	129.4	114.1
F.穀類・調理食品・加工食品	130.3	126.8	130.6	125.7	130.3	119.2	138.9	126.1	125.0	123.0	134.2	124.2	136.6	146.7	132.3	127.4
G.日用雑貨・衣類	136.1	123.2	142.4	123.6	127.0	123.5	133.5	112.2	142.3	130.1	133.2	136.3	144.1	146.3	136.9	127.9
H.飲料	143.9	149.9	128.6	141.7	159.2	79.1	130.9	158.1	136.2	146.2	136.3	126.7	151.2	162.4	140.9	137.7
I.医薬品等	128.6	127.3	135.6	123.8	123.0	–	121.1	132.3	139.0	127.5	116.6	111.8	121.5	125.8	126.5	124.8
全品目平均	128.9	118.6	129.5	120.0	134.6	101.6	131.2	115.5	132.2	122.4	127.2	111.0	134.3	128.8	131.1	116.8

約14pt
低減

4. 平成30年度の事業効果（住民アンケート結果）

購入頻度の一番多い購入場所

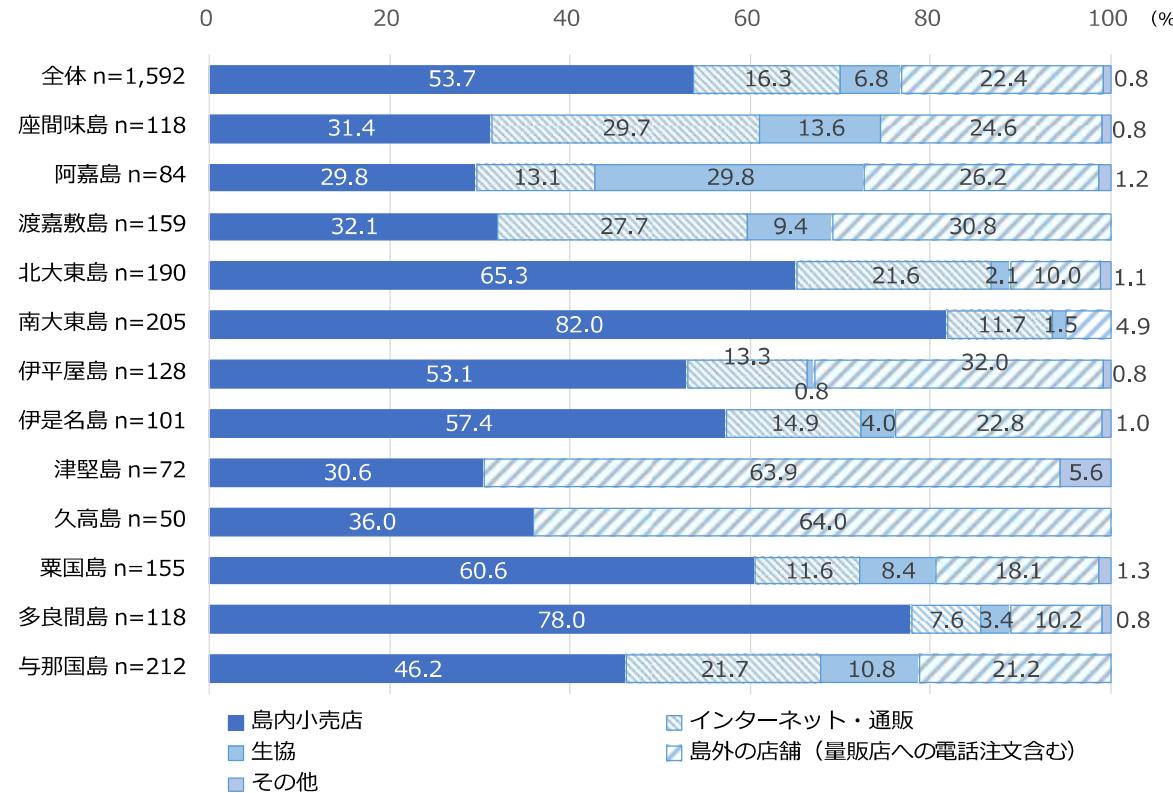
- ① 対象離島における買物場所として最も多いのは「島内小売店」で7割、次いで「島外の店舗」で1割超えとなっており、昨年度と比較しても同様の傾向となっている。
- ② 島毎では、津堅島以外の全ての島で、「島内小売店」の利用が最も多い。
- ③ 「生協」の利用が特に多い座間味島、阿嘉島、「島外の店舗」の利用が特に多い津堅島、久高島など、島によって住民の買物行動に違いがみられる。



4. 平成30年度の事業効果（住民アンケート結果）

購入金額の一番多い購入場所

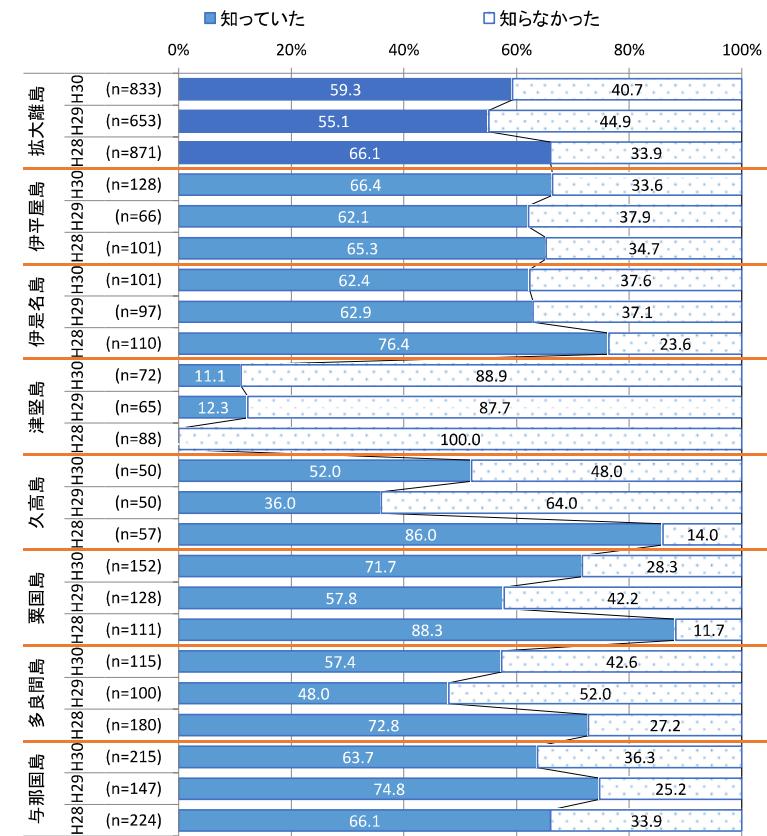
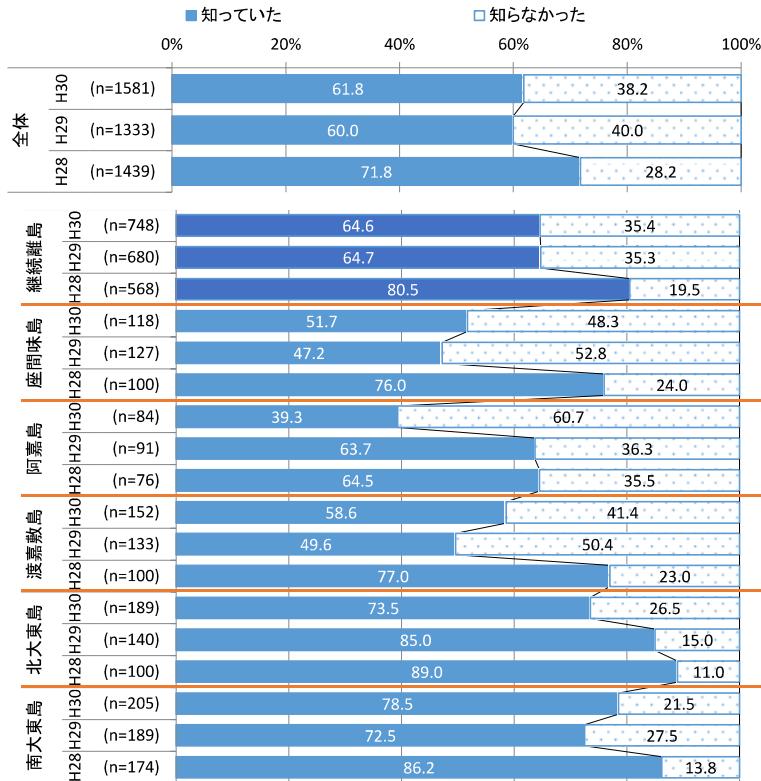
- ① 購入頻度でみると全体の70.6%は「島内小売店」を利用しているが、購入金額でみるとその割合は、53.7%となっている。
- ② 座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、津堅島、久高島及び与那国島と対象離島の半数に当たる6島において、「島内小売店」の割合が5割を下回っている。
- ③ 「インターネット・通販」の割合が比較的高い座間味島、渡嘉敷島、与那国島や「生協」の割合が比較的高い阿嘉島、座間味島など、島によって住民の買物行動に違いがみられる。



4. 平成30年度の事業効果（住民アンケート結果）

事業の認知度

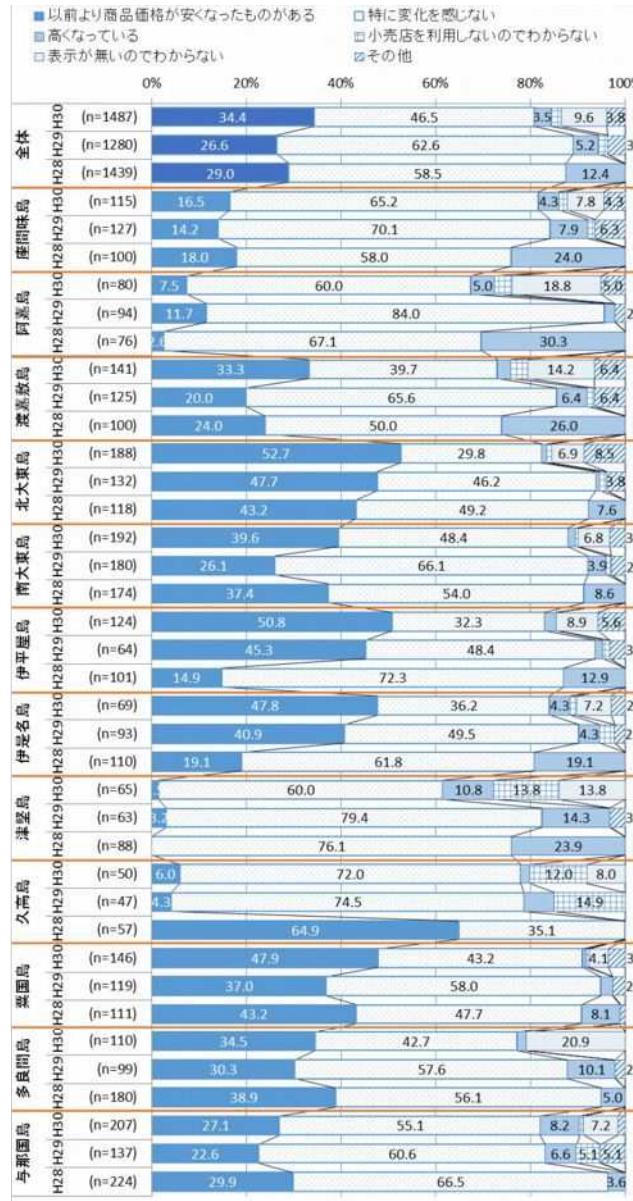
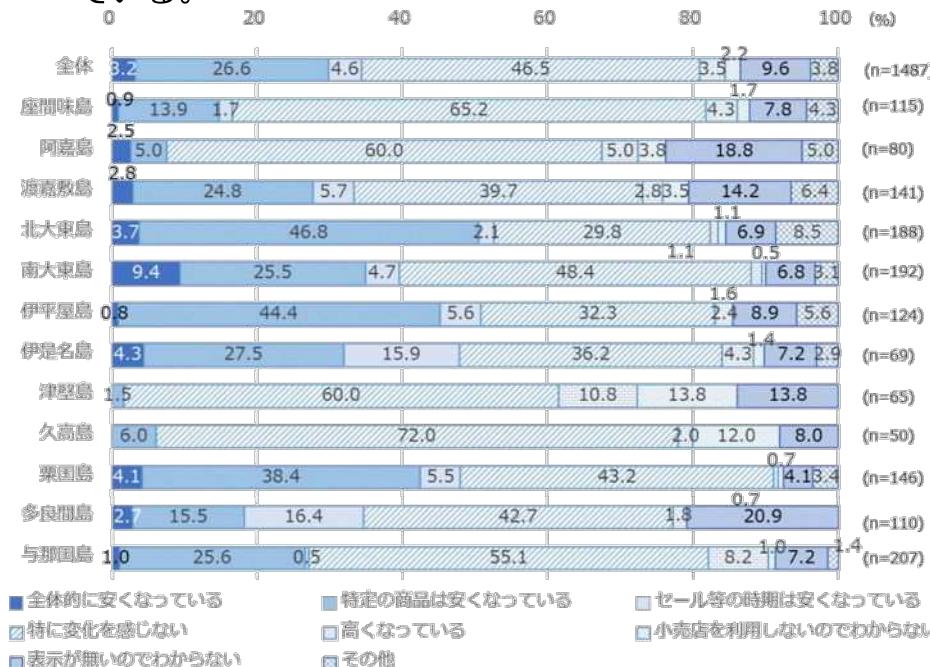
- 各離島における事業の認知度は、全体では61.8%で、前回調査の60.0%と比較して微増した。
- 最も認知度が高かったのは南大東島、次いで北大東島、粟国島となっており、この3島では7割を超える住民に認知されている。
- 増減をみると、継続離島ではほとんど差はみられないが、拡大離島では4.2ポイント増加している。



4. 平成30年度の事業効果（住民アンケート結果）

商品価格の変化について

- 価格の変化に対する実感度は、全体では34.4%の住民が安くなっていると感じており、前回調査より7.8ポイント増加し、「特に変化を感じない」が16.1ポイント減少した。
- 安くなっていると感じている回答で最も多かったのは「特定の商品は安くなっている」で、離島全体で26.6%であった。
- 前回調査と比較すると、10島で安くなっていると感じている割合が増加している一方で、全体で5割弱の離島住民が「特に変化を感じない」と回答している。



4. 平成30年度の事業効果（住民アンケート結果）

特に安くなつてほしい品目

- ① 全体的にみると、「野菜類」が住民が特に安くなつてほしい品目となつておつり、次いで「肉類・加工肉類」、「乳製品・卵」となつておつる。
- ② 本島に比較的近い座間味島、阿嘉島、津堅島及び久高島では、「肉類・加工肉類」のポイントが他の離島と比較して小さいなど、離島ごとに若干異なる傾向がみられる。

■ はポイントが1番多かったもの

■ はポイントが2番目に多かったもの

■ はポイントが3番目に多かったもの

	肉類・加工肉類	乳製品・卵	魚介類	野菜類	果物類	飲料	穀類(パン・米)	加工食品	調理食品	医薬品等	衛生・トイレタリー用品	雑貨・衣服	家庭用電化製品	ビール・お酒	その他
全体	16.4	14.0	3.3	18.5	3.3	8.5	9.7	7.0	3.0	0.4	8.2	1.6	0.3	5.1	0.7
座間味島	11.3	18.1	2.0	15.2	3.6	13.0	10.0	6.7	3.5	0.9	5.8	1.2	0.0	7.2	1.5
阿嘉島	9.3	20.4	1.8	19.2	3.5	9.9	14.7	5.8	3.4	0.1	3.4	2.6	0.0	3.9	1.9
渡嘉敷島	17.3	14.5	1.9	19.8	7.8	8.7	8.5	5.0	1.3	0.7	5.4	0.4	0.0	8.1	0.5
北大東島	17.8	14.5	2.0	21.6	3.4	7.5	9.9	7.2	2.0	0.0	7.0	1.1	0.4	4.6	1.0
南大東島	20.1	12.2	5.7	16.2	3.5	6.0	10.6	5.4	3.9	0.5	9.2	2.2	0.8	3.2	0.4
伊平屋島	14.9	13.6	2.5	17.3	2.9	11.2	8.6	8.1	5.7	0.7	8.6	0.7	0.1	4.7	0.2
伊是名島	20.9	13.3	6.1	14.6	1.7	7.0	5.8	9.3	1.4	0.5	6.7	1.2	1.2	9.5	0.6
津堅島	11.7	12.9	3.3	14.8	0.5	14.2	18.2	7.9	2.5	0.1	6.9	1.0	0.0	6.1	0.0
久高島	4.7	26.8	5.7	14.0	2.1	11.9	19.2	8.9	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.3	2.1
粟国島	16.7	12.0	3.2	20.4	3.6	7.1	9.0	8.4	3.1	0.1	9.4	1.7	0.1	4.4	0.7
多良間島	19.1	12.3	6.6	16.5	3.6	5.7	6.6	6.3	5.0	0.3	11.5	1.6	0.3	4.6	0.0
与那国島	18.2	9.9	0.7	24.4	1.0	7.5	7.1	7.8	2.0	0.3	14.2	3.2	0.0	3.0	0.7

※1位を5ポイント、2位を4ポイント、3位を3ポイント、4位を2ポイント、5位を1ポイントと重みづけし、加重平均の処理を行つた。